

資料1 落札者決定基準

1. 価格に関する評価の算出方法（100点）

$$\left[ 1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \right] + \left[ \frac{\text{最高入札価格} + \text{最低入札価格}}{2} - \frac{1}{2} \right] \times \text{得点配分}$$

2. 価格以外の評価点の算出方法（200点）

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価					
		○50%以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式4	
		○30%以上～50%未満	3点				
		○20%以上～30%未満	0点				
	○20%未満	-3点					
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価					
		○150%以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式5	
		○120%以上～150%未満	3点				
		○100%以上～120%未満	0点				
	○100%未満	-3点					
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価						
	○赤字なし	3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式6		
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価						
	○1億円以上	5点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式7		
	○5000万円以上～1億円未満	3点					
	○1000万円以上～5000万円未満	1点					
○0円以上～1000万円未満	0点						
固定長期適合率	長期の資産と長期の負債のバランスを評価						
	○100%未満	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	定量評価	様式8		
	○100%以上～125%未満	2点					
	○125%以上～150%未満	0点					
○150%以上	-2点						
有利子負債月商比率	財務健全性を評価						
	○3倍未満	3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債÷1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受付社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	様式9		
	○3倍以上～6倍未満	0点					
○6倍以上	-3点						
売上高経常利益率	経営効率や収益性を評価						
	○20%未満	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益÷売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式10		
	○5%以上～20%未満	2点					
	○0%以上～5%未満	0点					
○0%未満	-2点						
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価 ○市内に本店あり ○市内に支店、営業所等あり ○府内に本店、支店、営業所等あり ○府内に本店、支店、営業所等なし	10点 6点 4点 0点	市内又は府内の本店、支店、営業所の有無を評価	定量評価	様式11	
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価 ○協定締結あり ○協定締結なし	5点 0点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式12	
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価 ○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり ○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり ○類似業務の業務受託実績あり ○上記いずれも実績なし	15点 12点 8点 0点	※「同種業務」：地域子育て支援拠点事業業務を指す。 ※「同規模業務」：遊び場面積40㎡以上かつ週4日以上かつ週4日以上の開所とする。 ※「類似業務」：子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業を指す（地域子育て支援拠点事業を除く）。	定量評価	様式13	
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価 ○資格あり ○資格なし	5点 0点	※「有効な国家資格等」：保育士、幼稚園教諭免許、保育教諭 ※証明書、合格証等を提出 ※配置予定従事者のうち常時1人以上が上記の資格を保有している際に資格ありとする。	定量評価	様式14	
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価 ○責任者として同種業務に従事した実績あり ○同種業務に従事していた実績あり ○類似業務に従事していた実績あり ○同種・類似業務に従事した実績なし	15点 10点 5点 0点	※「同種業務」：地域子育て支援拠点事業業務を指す。 ※「類似業務」：子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業を指す（地域子育て支援拠点事業を除く）。	定量評価		
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価 ○専門知識等あり ○専門知識等なし	10点 0点	※「専門知識等」とは、「有効な国家資格等」以外の子育て支援員や子どもの支援に関する民間資格として、保育カウンセラーや育児セラピスト、チャイルドマインダー、認定ベビーシッター、食育インストラクター、食育アドバイザー、児童発達支援士に関する知識で、配置予定従事者のうち常時2人以上が有している場合を評価する。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価		
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	4点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式15	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	4点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価		
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	8点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式16	
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価 ○ISO9001の認証取得の有無	2点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001(品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式17	
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	4点	※苦情処理手順(受付手順マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価	様式18	

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
男女協働参画の実現への取組	休暇休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得者率を評価			※取得者率(%)=雇用者に占める取得者の割合 ※入札告示日以前(過去3年間)の取得者率を評価する。	定量評価	様式19
		○3%以上	3点				
		○2%以上3%未満	2点				
		○1%以上2%未満	1点				
環境への配慮	環境への取組状況	環境への取組に係る各種認証制度の取得状況を評価					
		○ISO14001等の認証取得の有無	2点	※登録証の写しを提出 ※入札告示日現在の取得状況とする。 ※ISO14001等の認証取得の有無については、事業内容に応じて適切に設定すること。 (ISO9001については、必須評価項目にて評価する。) ・ISO14001(環境マネジメントシステム) ・ISO50001(エネルギーマネジメントシステム) 公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ・エコアクション21 一般財団法人持続性推進機構のHPを参照 ※その他第三者認証制度取得の有無については、事業内容に応じて適切に設定する。 ・エコステージ→一般社団法人エコステージ協会のHPを参照 ・KES→特定非営利活動法人KES環境機構のHPを参照	定量評価	様式20	
○その他第三者認証制度取得の有無	1点						
地域活動への取組	従業員のボランティア活動への支援	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度の有無を評価	2点	※就業規則等の確認できるものを提出	定量評価	様式21	
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	2点	※緊急事態発生時のマニュアル、提案書を提出	定性評価	様式22	
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	2点	※提案書を提出	定性評価		
契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	5点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式23	
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	2点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	様式24	
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	8点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式25	
地域経済への波及効果	市内事業者からの仕入れ割合	当該業務を活用した市内事業者からの仕入れ予定を評価	2点	※市内業者からの仕入れ予定割合が最も多い場合は評価の対象とする。 ※財務諸表・確定申告書付属明細書を提出 ※仕入れ台帳等で確認	定性評価	様式26	
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	14点	※提案書記載の事項により評価する。 ・事業が遂行可能な体制の確保がなされているか。 ・工程表は、「子育て及び子育て支援に関する講座等」や「交流の促進」等、事業実施に関する年間スケジュールを示すこと。	定性評価	様式27	
特定提案等	地域の子育て支援機能の充実	以下の項目について評価 ①子育て親子の交流促進 ②相談業務の体制充実 ③地域の子育て関連情報の提供 ④満足度の高い講習の実施 ⑤地域機能強化活動の実施	45点	※提案書により以下の項目について評価する ①子育て親子が気軽に自由に利用できる場の提供や、交流を深めることのできる取り組みについての提案および創意工夫を評価 ②子育て親子に対する相談、援助等ができる体制や連携手法を評価 ③地域の様々な育児や子育てに関する情報を提供するための効果的な手法を評価 ④子育て及び子育て支援に関して、満足度の高い講習を実施できることを評価 ⑤地域の実情に応じた地域関係団体との連携等を前提とした子育て支援について、具体的な提案を評価	定性評価	様式28	
			計	200点			